

第一 普通会計

I 決算の概要

平成24年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

- 決算規模は、歳入6,776億1,655万円、歳出6,605億203万円
- 対前年度伸び率は、歳入2.7%の減、歳出2.7%の減

2 収 支

- 実質収支は130億7,882万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）
- 単年度収支は1億8,068万円の赤字
- 実質単年度収支は29億6,090万円の黒字

歳入歳出差引額（形式収支）は、171億1,451万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源40億3,570万円を控除した実質収支は、130億7,882万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の22億1,191万円の赤字から1億8,068万円の赤字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の32億7,953万円の黒字から29億6,090万円の黒字となった。

3 歳 入

- 歳入の対前年度伸び率は、
 - ①地方税は、市町村民税の増等があったものの、固定資産税の減等により、0.6%の減（前年度1.0%増）
 - ②地方交付税は、普通交付税の増等があったものの、特別交付税の減等により、0.6%の減（前年度3.7%増）
 - ③臨時財政対策債は、地方財政計画による増等により、0.6%の増（前年度21.7%減）
 - ④国庫支出金は、各種交付金の減等により、9.9%の減（前年度0.4%増）
 - ⑤県支出金は、緊急雇用創出対策事業費補助金の減等により、0.8%の減（前年度20.6%増）
 - ⑥地方債（臨財債除き）は、新発債の発行が抑制傾向にあるのに加え、第三セクター等改革推進債の減等により、4.3%の減（前年度4.2%増）
 - ⑦その他の歳入は、繰越金の減等により、3.2%の減（前年度12.2%増）
- となったことなどから、歳入全体では2.7%の減（前年度3.0%増）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,246億3,812万円（構成比33.2%）、地方税1,475億7,817万円（構成比21.7%）、国庫支出金993億4,032万円（構成比14.7%）、地方債624億9,474万円（構成比9.2%）、県支出金525億3,599万円（構成比7.8%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、各種基金の積立の減等により、9.7%の減（前年度0.7%増）
- ②民生費は、市部における生活保護費の増等があったものの、保幼園整備事業の減等により、0.1%の減（前年度5.8%増）
- ③衛生費は、病院事業に係る繰出金の減等により、6.5%の減（前年度11.5%増）
- ④土木費は、フェリー建造事業の増等により、1.2%の増（前年度1.6%増）
- ⑤教育費は、小・中学校の改築・耐震工事の増等により、2.1%の増（前年度11.9%減）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,068億9,213万円（構成比31.3%）、公債費が846億8,812万円（構成比12.8%）、総務費が810億5,821万円（構成比12.3%）、土木費が684億1,727万円（構成比10.4%）、教育費が633億9,142万円（構成比9.6%）となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費が、職員給・退職金の減等により、3.9%の減（前年度1.5%減）
- ②扶助費が、生活保護費の増等により、0.9%の増（前年度4.4%増）
- ③公債費が、複数市町村における元利償還金の減等により、1.6%の減（前年度2.2%減）
となり、義務的経費全体では1.2%の減（前年度0.7%増）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費が漁船漁業復興事業、フェリー建造事業、小・中学校の改築・耐震化事業等による増等より、2.9%の増（前年度15.8%減）となったことから、全体として4.0%の増（前年度13.5%減）

○その他の経費の対前年度伸び率は

- ①物件費が、災害廃棄物処理事業に係る委託料の減等により、3.8%の減（前年度12.9%増）
- ②補助費等が、公社損失補償金、病院事業会計への負担金の減等により、11.6%の減（前年度17.1%増）
- ③積立金が、震災復興関係基金への積立の減等により、13.6%の減（前年度37.7%増）
- ④投資・出資・貸付金が、土地開発公社貸付金の減等により、5.8%の減（前年度10.8%減）
などにより、全体として6.2%の減（前年度13.3%増）

○歳出全体では2.7%の減（前年度3.7%増）となった

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の45.3%から0.7ポイント上昇して46.0%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の11.8%から0.8ポイント上昇して12.6%となっている。